

## 墨田区次世代育成支援後期行動計画（平成 26 年度事業実績）【概要版】

### 計画の期間・位置づけ

平成 17 年 3 月、「すみだ子育て・子育て応援宣言 - 墨田区次世代育成支援行動計画 - 」を策定し、平成 21 年度までの 5 年間にわたり、次世代育成支援対策の推進を行ってきた。

平成 22 年 3 月、この間の子どもや子育て家庭をとりまく複雑化・多様化した現状並びに 5 年間の取組の成果及び課題等を踏まえ施策を見直し、平成 22 年度からの 5 年間の計画を策定した。

### 平成 26 年度（墨田区次世代育成支援後期行動計画）

#### 1 事業実績

この計画では、基本理念及び 5 年後の将来像の実現にむけて 5 項目にわたる宣言を提示し、それぞれに具体的な方向性を示しながら 189 に及ぶ事業と平成 25 年度に追加した 3 事業の計 192 事業を通して今後の次世代育成支援の方向性を明確にしている。

##### 【主な取組】

- 認可保育園の整備（子育て支援課、子ども課、事業番号 76）  
わらべみどり保育園分園（定員 0～3 歳児 42 人）を開設した（26 年 7 月）  
私立認可保育園 3 園整備、認証保育所から私立認可保育所へ 4 園移行（27 年 4 月）
- 子育て支援の機能充実（子育て支援総合センター、事業番号 153）  
4 月から「すみだ子育て支援ネット「はぐ(Hug)」」による「エンジェルサポート」を実施した。
- 子育て支援に関する携帯電話専用 Web サイトの作成（子育て支援課、子ども課、事業番号 183）  
「すみだ子育てアプリ」を開設した。
- いきいき子育てガイドブックの作成（子育て支援課、事業番号 188）  
「いきいき子育てガイドブック 2015」を作成し配布した。

#### 2 事業評価

##### 事業数及び評価

事業数	評価		
	A	B	その他
計画書掲載事業数 192 事業	183 事業	6 事業	3 事業

A：計画どおり進んでいる場合

B：計画に遅れが生じている場合

その他：計画の見直し等の必要が生じている場合

##### 評価 B 事業一覧

	事業番号	事業名	説明
1	42	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	出生通知票(赤ちゃん訪問連絡票)の提出がなく訪問できない家庭があり、目標の 100% に達しなかった。目標達成に向け、平成 27 年度から事業の見直しを行う。
2	81	施設型病後児(病児)保育	事業目標数に達しなかった。新計画に基づき、平成 31 年度までに区内で病児保育、区北部で病後児保育を実施する。
3	84	家庭的保育者(保育ママ)制度	家庭的保育者の定年や家庭の事情で退職もあり目標数に達しなかった。増員は今後の認可保育園の設置状況等を踏まえ考えていく。なお、新制度では平成 27 年度から 5 年以内に給食提供を行うとしているが、平成 27 年度から提供できるよう取り組んだ。
4	105	東京都母子福祉資金(技能習得資金)の貸付	類似の給付事業もあり、平成 26 年度については貸付実績がなかった。
5	175	すみだ子育て支援マンション認定・整備補助事業	制度の認知度が低いと思われる。実績向上のために、更なる周知を図る必要がある。

6	追加事業	小規模保育所の整備	事業目標数に達しなかった。新計画に基づき、平成31年度までに区北部地区に4園整備する。
---	------	-----------	---

### 評価「その他」事業一覧

	事業番号	事業名	説明
1	26	区立学校の適正配置	区内年少人口が増加傾向にあり、事業計画が停止している状況である。
2	85	幼稚園と保育園の総合施設	区立幼稚園は、施設規模の面で認定こども園に変更することが困難な状況にあり、さらに区立幼稚園への入園に対する保護者のニーズが十分にあることから、今後も幼稚園として運営していく。なお、区立保育所については、新計画に基づき認定こども園化を進めていく。
3	184	子育て手帳(こどもダイアリー)の作成	次世代育成支援行動計画推進協議会での議論において、手帳の作成ではなく、別の有効な方法を検討することとした。

### 3 目標と実績についての分析

192事業のうちA評価が183事業、B及びその他の評価が計9事業あり、9割以上に当たる事業の目標が達成された。

### 4 事業計画に対する考え方

平成26年度をもって「墨田区次世代育成支援後期行動計画」の計画期間が終了した。本区においては、平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」開始に合わせ、これまでの次世代育成支援対策を継続して推進していくための「墨田区次世代育成支援行動計画」と、子ども・子育て支援の取組を一層促進させるための「墨田区子ども・子育て支援事業計画」を、平成31年度までの5年間の計画期間とする一体化した計画として新たに策定した。今後は本計画に基づき子ども・子育て支援施策の充実に取り組んでいく。なお、本計画は、各主管課で目標を明確に見据えて事業に取り組み、その事業実績は具体的な数字等で報告を受けることとする。